

神奈川県議会委員

永田まりな

MARINA NAGATA



II 台風15号の爪痕

9月8日深夜に過去最大級の猛烈な風を伴った台風15号は、首都圏を直撃、本県に大きな被害をもたらしました。特に鎌倉市は、崖崩れが100件、倒木も550件を超え、それに伴う停電、道路の通行止めなど、神奈川県の中でも甚大な被害を被りました。

鎌倉人 VOL.48

神奈川県は、9月10日(15:25)に、倒木と土砂による停電の早期復旧業務のため、鎌倉市二階堂地区への自衛隊災害派遣を要請。11日早朝より連日の自衛隊による作業の結果、13日に仮復旧が完了しました。

その他の神奈川県の台風対応に関して、9月24日の一般質問にて黒岩知事に質しました。

Q 永田

鎌倉市は古都保存法が適用されている緑地が多く、管轄が多岐に渡ることによる復旧の難しさを認識しているが、とりわけ県有緑地の復旧対応や情報共有、発信において課題があったと感じている。被害の復旧に当たっては、今後の台風シーズンに向け二次被害のないよう県は全力をあげてスピード感を持って対応する必要があると考える。そこで、今回の台風第15号により被害に遭われた住民の安心を取り戻すために、**復興に向けてどのように取り組んでいくのか**、見解を伺いたい。



9/13 8:00頃、二階堂の自衛隊派遣現場にて

A 黒岩知事

鎌倉市では、「古都保存法」に基づき、県が買い入れた緑地が大きな被害を受けている。そのため、県有緑地を管理する横須賀三浦地域県政総合センターでは、翌9日の朝から情報収集して現場に出向き、その後、本庁の職員も応援する中で、被害状況の早期把握に努めた。その結果、これまでに県有緑地の約120か所で、倒木、土砂崩れなどを確認、その影響で民家の損壊・道路への土砂流出等の被害が判明している。そこで県は、現在までに、明月院(めいげついん)の門柱に倒れ掛かった倒木をはじめ、40か所を超える倒木の除去を進めている。また、7か所の土砂崩れの応急復旧にも取り掛かっているが、重機が使用できないなど、復旧作業に困難が伴うことから、業者の確保が遅れており、まだ着手できていない箇所も残っている。こうした状況に、住民の皆様からは「いつ現場に来てくれるのか」、「今後、どのような対応をするのか」といった不安の声をいただいている。今後、**県庁を挙げて業者を確保し、復旧工事のスピードアップを図る**。さらに、応急復旧に取り組む中で、なるべく早い段階で、近隣住民の皆様に**応急工事の具体的な内容や、その後の本格復旧のスケジュールについて、丁寧な説明に努めていく**。(以上知事答弁)

鎌倉市は、古都保存法に基づく歴史的風土保存区域が、市全体の面積の24.8%(東京ドーム210個分=982.2ha)が指定されており、歴史的風土保存区域に指定されているほぼ全域が急傾斜地、崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等と重なっていることから、景観保全と安全対策のバランスの難しさを痛感させられる台風となりました。今後は緑地管理の在り方を含め、市町村と連携し災害対策を講じていただくことを強く要望いたしました。

また、災害への備えとして複数の通信手段・情報網を確保しておくことが理想的です。改めて、鎌倉市のメール配信サービスをご紹介します。



鎌倉市防災・安全情報メール

メールアドレスがあれば、鎌倉市の行政用無線で放送される防災情報等が受信できます。

II 県議会にて、初めての一般質問!

9月24日初めての一般質問の機会をいただき、約1時間に渡り、黒岩知事を含む県当局との質疑を行いました。

今回の質問項目は、以下の8項目です。その中から【3.】の若年層の企業支援について、質疑の内容をご紹介します。

1. 令和元年台風第15号による災害復興について
2. 企業のテレワークについて
- 3. 若年層の起業支援について**
4. 産後うつについて

check it !

5. 横浜湘南道路と高速横浜環状南線の整備について
6. 海の豊かさを守る取組について
7. オーバーツーリズムについて
8. 村岡・深沢のまちづくりと新駅設置について

Q 永田

第4次産業革命の進展や、Society5.0の実現を見据える今、持続的に経済を成長させ、また雇用の創出を図っていくためには、従来にない技術や発想でビジネスに取り組みイノベーションを起こしていく、ベンチャー企業の役割が重要である。

ベンチャーに育つべき起業家の数は減少傾向にある中、本県で、将来の起業家創出に向けた取組として、平成28年度より大学と連携して起業家教育を推進している。さらに、本年6月補正予算において、We workみなとみらい内に設置するベンチャー支援拠点と併せて、起業準備者の受け皿となる起業支援拠点を県域に整備する費用を計上し、その後、11月に鎌倉市内での開設に向けて準備を進めるとの発表があった。このような、若年層の起業準備者を主なターゲットとした、自治体による起業支援拠点は全国にも例がなく評価するが、そこでどのような支援を行っていくのかが重要である。

そこで、これから鎌倉市内に設置する拠点において若年層の起業準備者を起業家へと育てていくために、具体的にどのように取り組んでいこうと考えているのか、見解を伺う。

永田からの要望

若年層の起業準備者を主なターゲットとした自治体による支援拠点は、全国にも例がなく、今後の取組に大いに期待をしている。

一方で、いわゆる箱物で終わることのないようにするためには、利用者達のニーズをいち早く掴み、受動的ではなく、能動的に神奈川県が行動していくことが求められると感じている。ベンチャーの世界は特に早いスピードで状況が変化していくので、拠点の内容、運営については、都度、柔軟な政策を打ち続けることを要望する。また、この拠点において一つのモデルを作り、それを横展開で行っていくことにより県内それぞれの地域特性を活かせるような支援を進めて頂きたい。

A 黒岩知事

斬新なビジネスを展開するベンチャーの経営者は、若くして起業している例が多く、新たな産業を創出していくためには、若年層の起業を促進していくことが重要である。県では、県内大学における起業家育成カリキュラム実施を支援しているほか、学生が作成したビジネスプランの磨き上げを支援してきた。こうした取組に参加した学生からは、「具体的な起業に向け、先輩起業家から心構えや実践的なビジネスを学びたい」「仲間を募りながら、起業に取り組める場所がほしい」といった声が上がっている。

そこで、県は若年層が起業に取り組める拠点を設けるため、運営事業者を募集し、その提案に基づき、鎌倉市内に拠点を設置することとした。この鎌倉拠点には、テレワーク拠点としての機能を持たせ、世界的な視点で事業を進めているベンチャーなどを呼び込んだ上で、起業準備者が実践的なビジネスを学べるように、マッチングを行っていく。また、先輩起業家から学んだノウハウや、自らが抱える悩みを共有し、意見交換ができる交流会を開催することで、起業に向けた仲間づくりを促していく。

さらに、鎌倉には、「このまちを盛り上げたい」という志を持つ地域住民や企業が集う、「カマコン」というコミュニティがある。拠点の運営事業者は、「カマコン」の運営にも携わっており、この繋がりを活かして、学生のビジネスプランに対し、メンバーの方から様々なアイデアをいただくことも考えている。こうした取組によって、鎌倉の拠点を舞台に、斬新なビジネスを展開する起業家を創出していくことにより、県内経済の成長を図っていく。

